

Young Entrepreneurs Group Toshima



令和 4 年度

政策提言書

徳島商工会議所青年部

目次

- 2 ご挨拶
- 3 経緯
- 5 駅前の空き店舗有効活用化について
- 8 市が行う、空き店舗での塾の経営
- 9 徳島駅北サッカー専用スタジアム構想
- 11 多世代にわたって日常的に足を運べる工夫
- 13 行政が持っている空き地の活用
- 15 徳島市における自転車活用促進の必要性について
- 20 キッチンカー推進構想
- 22 提言委員会メンバーリスト

木内 崇

徳島商工会議所青年部
会 長



ご挨拶

徳島商工会議所青年部(徳島YEG)は1987(昭和62)年の創立以来35年間、地域を支える青年経済人として地域の経済的発展の支えとなり新しい文化的創出をもって豊かで住みよい郷土づくりに貢献すべく、様々な活動を続けて参りました。

2020年初頭から続くコロナ禍のなか、当たり前に出ていた事業を中止したり、規模を縮小せざるをえなくなる状況になりました。会員企業を取り巻く経済環境は最悪の状況となり、YEG活動も大きな転換点を迎えています。そんな時だからこそ原点に立ち返りYEG活動を見つめ直してみようという思いから私は今年度のスローガンを「原点回帰～YEGの原点を学び新しい一步を踏み出そう～」とし活動して参りました。

提言活動は我々YEGが一翼を担う商工会議所の根拠法である商工会議所法第九条第一項に、「商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。」と記されているように、商工会議所活動の原点と言える事業です。商工会議所は中小企業・小規模事業者の支援を行う団体であり、中小企業の意見をまとめられる唯一の存在です。

すなわち我々YEGは青年経済人として地域経済や中小企業の未来を描き提言する責務があるのです。徳島YEGにおいては2014(平成26)年度に提言書を作成して以来、8年振りの提言書作成となります。今年度は提言委員会が中心となり、前回の提言書の検証をしたうえで地域経済の活性化、中小企業の活力強化といった観点にSDGsの達成という視点を加え調査、研究を重ね提言書を完成させました。徳島は海、山、川の自然に恵まれ、温暖な気候も相まって非常に住みやすい条件は揃っていますが、人口減少や少子高齢化に加え、中心市街地の空洞化やインフラ整備の遅れ等問題が山積しています。本提言が少しでもそういった問題の解決の糸口となり、徳島がますます豊かで住みよい郷土となり発展していく一助となれば幸いです。

最後に本提言書作成にあたり、これまでご指導、ご協力いただいた関係各所の皆様に感謝を申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

徳島商工会議所青年部(徳島YEG)

令和3年度・4年度スローガン

原点回帰

～ YEGの原点を学び 新しい一歩を踏み出そう ～

商工会議所の役割とは？

改めて原点に立ち返り、
実現可能かつ持続可能な提言(目標)を。

SDGs × YEG



YEGs

2020年より新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界中で命を優先した行動をとるようになりました。経済活動は後回しとなり、観光・飲食・サービス業を中心に成長が後退した2年間となりました。

2022年12月現在、変わらずコロナの脅威は残っておりますが症状の悪化や拡大傾向も一定水準に落ち着いており、このタイミングでの立て直しが必要だと考えます。

徳島市民として、誰もが自分たちの市を住みやすい・楽しい街にしたいと思っています。

価値観の多様化・人口減少・少子高齢化社会など、ライフスタイルの変化に対応し、徳島商工会議所青年部の令和3年度・4年度スローガンである『原点回帰-YEGの原点を学び新しい一歩を踏み出そう~』をもとに提言を考えた時、地域活性化・中小企業の活力強化が重要だと感じました。

徳島商工会議所青年部は、地元経営者の集まりであり、メンバーの実体験や経営経験をもとにした、徳島市中心市街地活性化基本計画とは異なる視点から地域発展を実現できる提言をさせていただきます。

地元経営者から徳島市への提言を活かしていただき、官民一体となって徳島市の成長を進めて参りましょう！

中小企業の活力強化

徳島市における自転車活用促進の必要性について

キッチンカー推進構想

地域経済の活性化

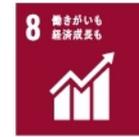
駅前空き店舗有効活用化について

徳島駅北サッカー専用スタジアム構想

行政が持っている空き地の活用

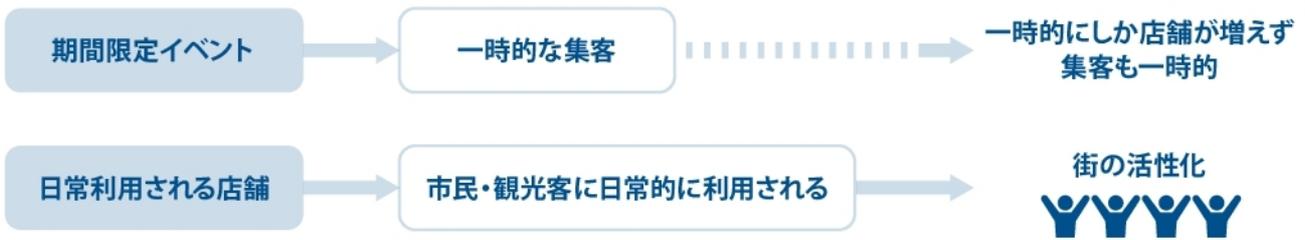
駅前空き店舗有効活用化について

駅前における空き店舗 ポップ街・アミコビル・東新町



商店の出店

徳島市はイベントやマルシェには力を入れているが、創業支援や空き店舗対策はどうだろうか。マチアソビ等の期間限定イベントを盛り上げる事も必要だが、常設店として**市民や観光客に日常利用される事**が街の活性化に繋がる。徳島市では過去にも都市計画を立ててはいるが、ホールは作られずそごうは閉店、ポップ街もテナントは増えずと、**状況は悪化**している。



空き店舗への新規出店促進

徳島市でも「中心市街地出店支援事業」や「企業立地促進補助制度」等で助成金を出してはいるが、ただ出店者に助成金を出すだけでなく**創業支援を空き店舗対策へ繋げる**踏み込んだ政策が必要ではないだろうか。

オーナーや大家との交渉の手助けが必要

徳島市が中心となって、地域のベテラン商業者・タウンマネージャー・建築士・中小企業診断士・不動産会社・商工会議所などをまとめ、**商工団体と行政が一体**となることで、オーナー・大家との**交渉力が増し**、**空き店舗の貸店舗化が期待**できる。

また、こうして徳島市に集約された**空き店舗情報**を、既存創業支援体制での**各相談窓口**や**創業者向け養成講座の利用者**に対し、**基本情報として提供**することで、中心市街地での創業ニーズに対する**ミスマッチ解消の一助**となることが期待でき、各創業支援者によるスムーズで継続的な支援に繋がる。



チャレンジショップへの支援

飲食店をしてみたい、教室を開いてみたい、手作りの物を買ってみたい等思っても準備も知識も希薄でなかなか踏み出せない人たちへ**徳島市が主体となって行う支援**。

例えば、駅前の空き店舗を利用し、同じ店舗で曜日ごとに違うオーナーが経営する、いわゆる**シェアカフェ**として上記のような人たちを募集し、場所を提供します。これにより、やる気のある人たちが出店の経験を積むことが出来、且つ**まちの賑わいや経済効果等が期待**できる。

チャレンジショップのメリット

- 出店リスクが少なく、いつか自分のお店を持ちたいという人への足掛かりになる。
- 徳島市が空き店舗や店舗募集状況を調べ、チャレンジショップ利用者に状況を連絡し、スムーズな出店の手助けをする。
- 商店街のキーパーソンと不動産会社の協力により、賃貸に出されていない空き店舗のオーナーに貸店舗化交渉を実施。
- 徳島市・徳島商工会議所と連携した空き店舗対策のプロジェクトを立ち上げることで、行政の信用力を背景に、オーナーとの交渉を円滑に進める事が出来る。

駅前の空きスペースにてキッチンカーとの連携

毎週末にキッチンカーを出すことで、週末の駅周辺でのイベント事業のイメージを作り集客化や街のにぎやかな雰囲気づくりを行う。徳島市がキッチンカー協会と連携して公募する。



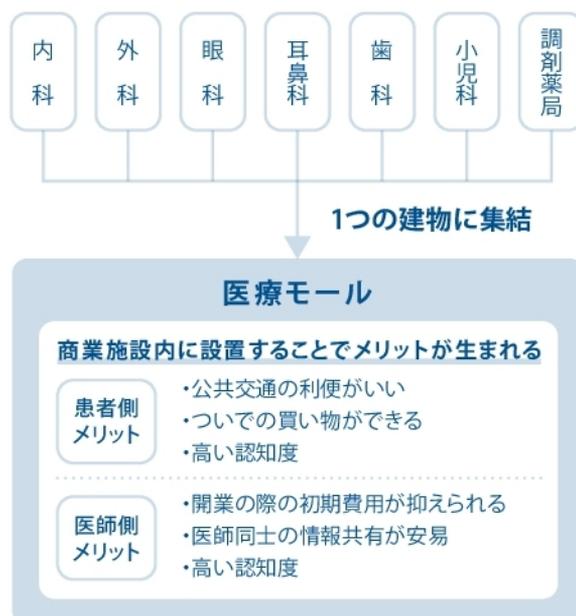
駅前への医療モール設置

クリニック、調剤薬局を集結

内科・外科・眼科・耳鼻科・歯科・小児科等、診療科の異なる複数のクリニックと調剤薬局を1つの建物内や場所などに集合させる。

単独で開業しているクリニックと異なり、専門性の高い複数のクリニックが集まっているので**患者の効率的な通院も可能**。

単なる医療施設としての機能のみならず、地域医療のより良い発展にも寄与する医療モールは、**独立を検討する医師の間でもメリットのある開業先**として注目される。



利便性の良い「医療モール」

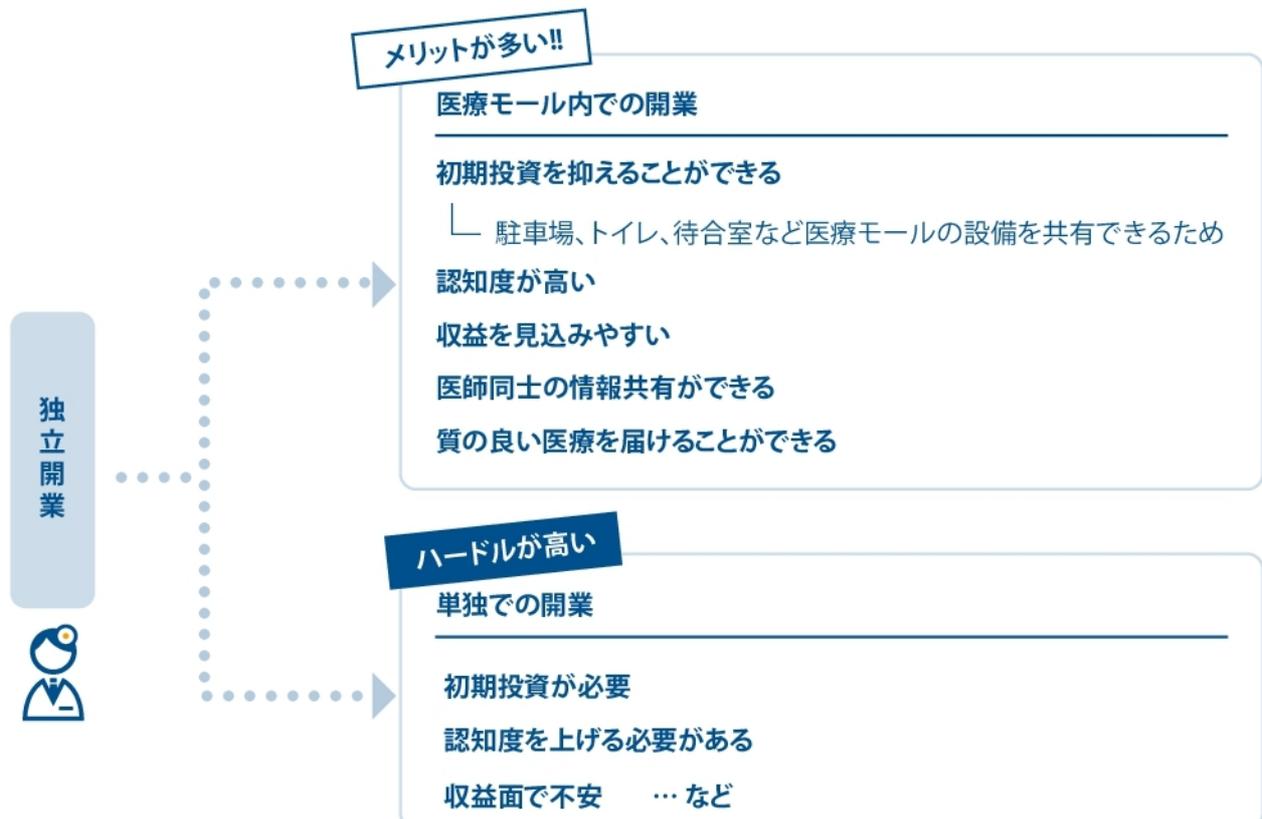
アミコや駅ビルといった**商業施設内に設置**される「医療モール」は、**公共交通の利便がよく**、さらに**患者が通院ついでに買い物ができる**など、駅前ならではの**メリット**が期待できる。商業施設に設置ということもあり、患者からの**高い認知度も見込める**という**メリット**がある。また、**駐車場やトイレ**等は施設に設置されているものを利用できるため、**初期費用を抑えたいクリニック**にとっても適しているといえる。

患者の治療内容によっては、他の専門科の医師と連携をはかる必要が出てくることもあるが、そのような場合でも、診療科が異なるクリニックが集まっている医療モールであれば、同じモール内にある他の**クリニックを患者に紹介**することで、**効率よく自分の専門医療に集中**でき、また**医師同士での情報共有**もしやすく、他の**クリニックと連携をとりやすい**という点でも大きな**メリット**がある。



独立開業の道筋を作る

独立開業を検討する医師にとって、医療モールへの入居は**初期投資を抑えながら一等地での開業を容易にする**方法として有効である。開業医の数が増加傾向にある昨今において、地域住民から広く認知されるとともに開業後の収益面等も考慮すると**単独での開業はハードルが高くなる**が、その点、**開業を希望する医師を医療モールに誘致**することで、**初期投資を抑え**ながら、地域住民からも**認知されやすい場所**でクリニックを開業するという道筋がつけやすくなる。看板や駐車場、トイレや待合室などといった医療モール内の設備についても他と共有可能な場合も多いため、**コストの分担も可能**となり、**資金の負担を減らす**こともできる。



市が行う、空き店舗での塾の経営

公共交通の利便も良く学生が使いやすい駅前周辺で塾を経営



内閣府の全国調査で、家庭の貧困が子どもの学習理解や進学を阻む傾向にあることが分かった。成績優秀で高い学習意欲があるにも関わらず、家庭事情などにより塾等の学習機会が得られない生徒に対し市が支援を行う。市が経営する塾にそういった生徒を中心に、**無料もしくは一部費用を負担**し通わせ、学習機会を提供し志望校合格へと導く。市の学習支援制度として実施することで、徳島市への愛着を持ってもらい、将来レベルの高い県外の大学へ出たとしても、スキルと経験を積み就職では徳島へ帰ってきてくれると期待できる。また**塾卒業生や新卒に対するUターン補助制度**等もあれば更に若者増加が見込める。



Uターン補助金制度のある地方自治体（一例）

北海道浦河町 UターンIターン補助金

就職前の居住地	単身世帯	2人以上世帯
北海道外	7万5,000円	15万円
日高管内外の北海道内	5万円	10万円

岩手県大槌町 Uターン就業支援事業助成金

世帯構成(申請者と共に転入した者)	町内	町外	2人以上世帯
本人(単身世帯)	10万円	5万円	15万円
世帯主(本人)、成年者または高校生以下の子ども1人以上	15万円	10万円	20万円
世帯主(本人)、成年者1人以上高校生以下の子ども1人以上	20万円	15万円	25万円

参考 <https://u-boku.com/media/lifestyle/u-turn/2729/>

塾経営の例として

東京都足立区 はばたき塾

東京都足立区はばたき塾は、中学3年生で、家庭の事情などにより塾等の学習機会が少ないが、成績上位で学習意欲が高く、将来の夢の実現に向けて難関高校等への進学を目指す生徒を対象に入試までの1年間、毎週土曜と夏季、冬季の集中講座を開催。指導は大手学習塾が行い、名称は「塾」だが民間との最大の違いは税金から組まれる予算約3千万円で運営される。

大阪市 寺子屋こやや

お笑い芸人「笑い飯」哲夫さんは、大阪市淀川区で、低料金で通うことができる小・中学生向けの学習塾を経営している。**大阪市の塾代助成事業**が所得に応じて月1万円を上限として塾代を助成しているのので、それを使って通える金額設定にし、まだ売れていない高学歴の芸人に、バイトをかねて塾の講師をやってもらっている。

その他

カルチャースクール、一部商業施設だけでなく、若者・家族向けのアミューズメントスペースを儲ける。スケートボード・室内サバイバルゲーム・VRゲーム・ダンス・格闘技・パルクール・アニメ・eスポーツ等

徳島駅北サッカー専用スタジアム構想

我ら徳島県にはJリーグで活躍する徳島ヴォルティスが身近に存在する。J1リーグに二度昇格したが残念ながら現在はJ2リーグに所属(R4.10.07.現在)している。前身の大塚製薬サッカー部は1955年創設。JFLでは2003、2004年と連覇、2005年からJリーグに加盟。2014年には四国初のJ1昇格。1年でJ2へ降格したが、選手、監督、スタッフが変わりながらもサポーターやスポンサー企業、法人会員、個人会員などの応援もあり2021年にJ1再昇格。また1年で降格してしまっただが、選手・監督・スタッフをはじめ多くのサポーターはJ1昇格を目標にホーム、アウェイと応援に行っている。



「なぜサッカー専用スタジアムが必要なのか」

多目的利用できるスタジアムと違い、競技が被りにくいのでスケジュールが調整しやすく、また陸上トラックがない為ピッチと観客席の距離が近く、臨場感があり迫力満点で、陸上競技が行われなためピッチが傷みにくい。サッカーだけでなくラグビーなども開催でき、スポーツで地域を盛り上げようとコロナ禍でもスタジアムに多くの観客が足を運び拍手や声援で選手たちの背中を押す雰囲気は最高となる。

サッカー専用スタジアムとは？

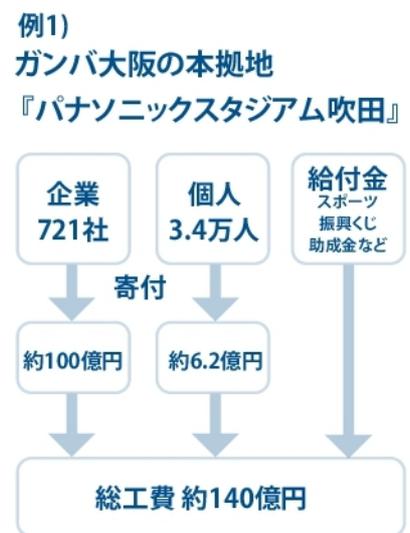


駅裏スタジアム構想

徳島市が中心となり、国や県や企業など各方面へ働きかけ、現在内町小学校・市立体育館等がある駅裏のスペースにサッカー専用スタジアムを建設し、スポーツの振興のみならず駅周辺の経済を活性化させる。現在のホームスタジアムである鳴門ポカリスエットスタジアムは陸上競技併設で選手と観客の距離が遠いと言われている。また海に近く風の影響を受けやすい為ホームとして不利だという声も多くある。しかしスタジアムグルメは種類も多く美味しいとアウェイサポーターからも大変好評である。



ガンバ大阪の本拠地『パナソニックスタジアム吹田』は総工費140億円のうち、約106億円を企業やサポーターによる寄付金でまかされた。内訳は地元を中心としたのべ721社から約100億円、個人は3.4万人から約6.2億円、残りはスポーツ振興くじ助成金などを活用。徳島市が全てを造るのではなく、企業や個人からの寄付やtoto助成の活用や、そもそもの運営も企業に任せるのも持続可能な方法である。



まちなか立地にこだわる

暮らしにぎわい再生事業の利用

中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備を許可されれば総合的に支援してもらえる為、本事業の利用も検討し徳島市の財政負担を軽減させられる。

徳島駅北側(現徳島市立体育館トモニアリーナ)には遺構があるかもしれませんが、この場所にスタジアムを建設することは**メリットが多い**と思われる。

現在鳴門ポカリスエットスタジアムには**公共交通機関を利用して観戦に行く方は少ない**と思われる。最寄りの鳴門駅から約2km、徒歩で30分だが、近隣無料駐車場が解放され、観戦者はほぼ自家用車使用で、試合終了後には周りにはお店もなく帰

路に。残念なことに県外からのアウェイサポーターも泊まることもほぼない。折角の徳島ヴォルティスというコンテンツが有っても、**お金を落とす経済効果が生まれにくい状況にある。**



Google Map 現在の徳島市立体育館トモニアリーナ場所

現在徳島駅周辺の問題点

利用者が非常に少なく赤字の状況が続いている。



徳島駅



バス、高速バス



タクシー



公共交通機関の
利用増が必須!!

しかし、徳島駅にはJR、徳島市バス、徳島バス、高速バス、タクシーといった公共交通機関があるが、今も**利用者は非常に少ない(全て赤字)**。この状況を仕方ないとあきらめるのではなく、公共交通機関の利用を増やすためにはその中心となっている**駅周辺の改革が必要**である。車社会の徳島では広い駐車場のある郊外のショッピングモール等が人気だが、駅前活性化によって**公共交通機関の利用増に繋がる**。

周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせた**サステナブル(持続可能)な交流施設**となれば、駅周辺の発展に寄与することができる。

その為に、様々な産業と結び付きながら地域のにぎわいに貢献できるスタジアムを目指す必要があり、スタジアム周辺施設との関係性を求める意味でも **駅からスタジアムへは歩いて行くことが可能なエリアにすることが基本**となる。



サッカー観戦後の顧客の取り込み

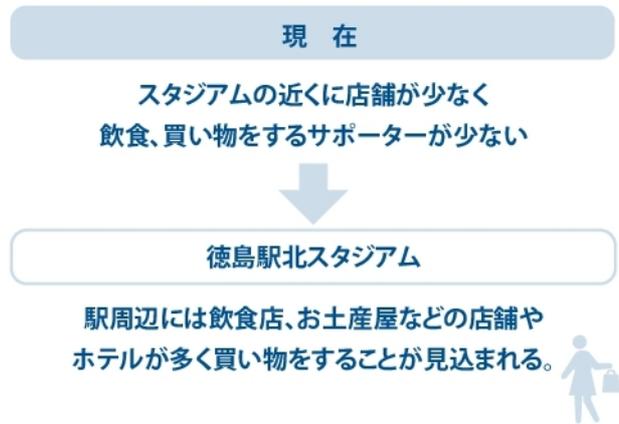
現状サッカー観戦後には帰路につくだけだが、徳島駅北スタジアムで観戦後には駅周辺のカフェ、バル、居酒屋、土産物屋などで**飲食、買い物をする**ことが見込まれる。また県外から来たサポーターの宿泊のためのホテルも多い。勝利の美酒に酔いしれることも経済効果としては絶大である。

駅北スタジアムには**Jリーグが開催されない時の利用**という問題も出てくるであろうが、**FC徳島**という四国リーグのチームもあり、**ラグビー**も盛んである。

商業施設は駅前で、駅北はスポーツエリアとしてすみ分けができると思う。

鳴門のUZUパークは大人気で週末はいつも大勢の方が利用されている。東京オリンピックで利用者増のスケートボード場も併設し、現在も多く利用されているテニスコートも併設が望まれる。

アミコビル、徳島駅を中心とした市街地活性化の更なる活性化には**駅北開発とポッポ街の復活が必須**と思われる。



多世代にわたって日常的に足を運べる工夫

スタジアムが、サッカー専用とはいえ**一部のファンのためのもの**では、**稼働率も期待できない上、費用対効果の点でも疑問**が残る。子どもから高齢者までの利用や**冬季の利用も考慮**し、多世代にわたって多様に足を運べる工夫が必要である。スポーツ以外の活用として、例えばコンサート会場とする場合は、設計段階から音楽関係者を入れる必要もあり、早い段階から官民連携によりスタジアムの構想を練る必要がある。

Jリーグが開催されない時の利用

多世代の方々が利用できるような機能を考える必要がある

FC徳島

ラグビー

コンサート会場

会議室

レストラン

運動公園

など

徳島市の活力になるよう**多機能、複合的で、多世代の方々が利用できるような機能**を考えていかなければならず、年間を通して、どういう物の中に入れて、収入の切れ目がないようにするか見直しをもつ必要がある。ビジネス、会議室、レストラン、コンベンションなどのランニングコストも併せて将来の利活用を十分考慮していくべきである。

子育て世代から高齢者までが使えるような運動公園的なものがあれば、徳島中央公園との連携により更に人が集まり地域の活性化につながる拠点施設となると考えられるが、民間が中心となってSPC(特別目的会社)を作るのか、県営施設として公共的な機能を求めるのか、建設場所、運営主体、財源等によって大きく変わるため、こうした視点も併せて考えていく必要がある。

メリット

多目的利用

サッカーだけでなく、コンサートやグルメ・アニメなどのイベントの開催。単発のイベントだけではなく、地域活性化に繋がる戦略的な取り組み。多目的複合型とすることで、商業・ビジネス等に年間を通じて活用できる。様々な機能を複合化することで年間を通じて賑わいを創出でき収益を上げる事ができる。

スポーツ利用

徳島ヴォルティスのJ1復帰が必須。J1の試合や、ラグビー等の試合の誘致。

周辺開発

周辺施設を充実させ、「ついでに行ける」環境づくりが必要。

公共交通に近接し、高い利便性がある。高齢者・子どもなど車を使えない層でも日常的に利用できる。また赤字続きである自動車やバス等の利用率アップが期待できる。

災害発生時には防衛拠点となる

条件を整える事で、まちなかスタジアムは人が集まりやすいという利点を生かし、いざという時の防災拠点として機能できる。

市民の愛着・誇りを醸成

ホームスタジアムがまちの中心にあり、そこに多くの人が集まることでスタジアムはまちのシンボルになる。

デメリット

- 騒音、日照権など近隣住居への影響が懸念される。
- 場所によっては用地取得費が高額となる。
- 法的規制場所によっては、埋蔵文化財保護制度の制約を受ける可能性がある。

都市におけるスポーツ文化・観光・交流拠点となり、**まちなかスタジアムは街の集客装置**となる。地域だけではなく、**県外との繋がりを促進**できるのではないだろうか。

行政が持っている空き地の活用

空き地を取り巻く状況

本格的な人口減少社会を迎えつつある中、空き家だけでなく 空き地も増大しつつある。

国も問題視しており、2017年から国土交通省において【空き地等の新たな活用に関する検討会】が開催され、**空き地等に関する施策の今後の方向性と具体的施策の検討**が進められている。



具体例

空き地の実態把握の推進

空き地の新たな活用を推進するための
枠組みの構築

他地域への横展開を
実施するためモデル的な
先進事例の積み上げ

このような先進事例において、空き地を地域の“資源”として活用することで、地域活性の観点からも有用との見解もある。また、このような社会問題の解決のために、民間へ展開していくという流れをイメージし、最終的には**徳島市モデルとして行政管理の未利用地、施設を活用した官民連携した取り組みを試験的に推進**することを提案する。

空き地対策の課題

行政が管理する未利用の土地がたくさんある

行政施設跡、公民館跡地など。各課では把握しているが、統一して管理されているケースは少ない。よくあるのは、ヒアリングに行ってもたらいまわしにされる、ムダに時間だけが削られることもある。

行政管理の未利用地、施設を活用した官民連携した取り組みを試験的に進めてみてはどうか

所有者の了解さえ得られれば、点在化した土地を無償で使うことができる

地域の人が共同で利用できる空間の創出と空間のつながりによる地区間の交流と連携を図ることができるのではないだろうか。

具体例

- 花を植えたい、野菜を栽培したい人がいれば栽培する
- 子どもたちの遊び場に(ドラえもんの空き地のイメージ)
- ベンチだけあれば、近所に人が集まる場になるかもしれない

地域の人が共同で利用する空間

点在する小さな空間だからこそ、その地域・地区で意思決定して機敏に柔軟に進められる。空き家活用の空地活用バージョンとなりうる。



行政

行政が担うこと

現状把握、課題抽出、一括窓口 など

- 資料として徳島市の固定資産台帳(行政・普通財産別)2016年 現在
- 普通財産 ▶ 処分可能な動産(占有されているケースもある)横断的チームを作って行政内での管理を一括

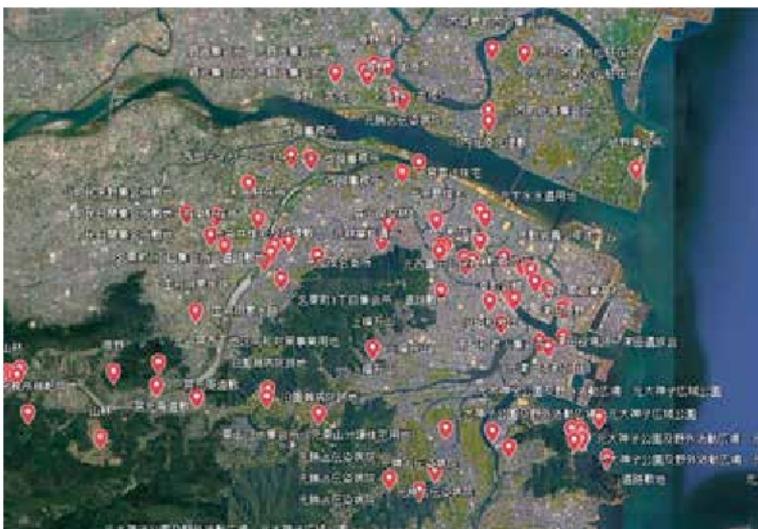


地域

地域が担うこと

未利用地の活用方法を地区ごとに話し合っ意見を出し合い、出来そうなモノがあれば実際に試す など

徳島市の管理する普通財産 (経済的価値の発揮を目的とした貸付、交換、などが可能な土地、施設)



他 参考資料https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000118.html

徳島市における自転車活用促進の 必要性について



自転車は生活に密着した交通手段であるだけでなく、環境にやさしく、健康増進に役立ち、公共交通の補完的な利用も期待される。このため、自転車を**交通体系の中で重要な役割を果たす交通手段の一つ**とし、徳島市が中心となって自転車を安全・安心して利用でき、誰もが気軽に楽しめる環境づくりを進めていくことが必要である。

持続的発展のために

自動車は、電車・バス・自転車と競合するが、自転車と電車・バスは競合状態になく、相互利用されている場合が多くなっている。自転車の利用を高めることで、電車・バスの利用も高める事ができ、自動車に依存していることで起こる、**交通渋滞や高齢ドライバーによる交通事故、さらには体を動かすことにより糖尿病などの病気を減らす期待**もできる。今後における自転車の活用促進は徳島の持続的発展の為に必要不可欠であると言える。

駐輪場

公共交通機関との相互利用を高めるためにバス停近くに駐輪場を充実させる



サイクル&バスライドと言って、**目的地まで自転車とバスを利用しようという考え方**がある。バス停留所付近における**自転車等駐輪場の整備を促進**し、自転車の利用環境を整えるとともに、路線バスの利便性を向上させ、地域公共交通の利用促進を図ることを目的としている。

バス停の利用状況を調べ、自転車利用が見込めるが駐輪場の整備が難しい場所では、歩道・車道の工事や数メートルほどバス停を移動させる等の対策も考えられる。

徳島駅前地下駐輪場の見直し

急な坂の入口、24時間利用できない、駐輪スペース等

障害を持たれている方やお年寄り向けの3輪自転車、また幼児用の2人乗り3人乗り自転車等は安全面から大きく・重くなっている物が少なく、急な坂の上り下りは負担がかかる為**エレベーターやエスカレーターなどで対応が必要**。また夜は閉まってしまうので、駅前飲食を楽しむ方には、駐輪場が夜に閉まってしまう帰りに出せなくなるため、路上や別の駐輪場に停めざるを得なくなる。例えば**自動化にするなど24時間対応できる駐輪場への整備が必要**。

現在の徳島駅前地下自転車駐輪場

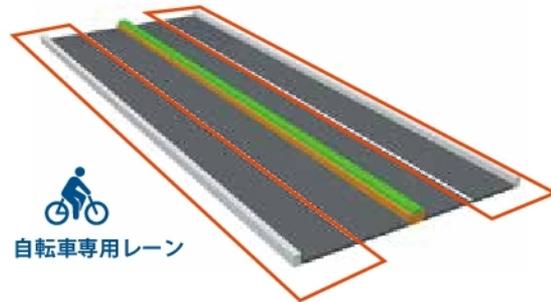


参考 徳島市ホームページ
https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/shisetsu/chushajo/chika_churingo.html

道路

自転車通行帯の整備

出勤・通学によく使われる道を優先して整備していく



二軒屋町から八万町にある国道438号線は、交通量の割に歩道もなく路側帯も狭い。また中学校・高校近くでは通学・通勤での自転車の利用者が多く通行が困難になる道もある。

例えば千葉県では道路の交通量を調査し、歩道がある片側2車線の道路で自転車の交通量が多かった為、**片側1車ずつ自転車専用レーン**にし、歩行者や自動車との安全な通行ができるようにしている。このように状況に合わせた**道路整備が必要**である。

吉野川大橋・吉野川橋

十分な自転車・歩道の幅を確保しガードレールをつける

現在の吉野川大橋



ガードレールがなく危ない

現在の吉野川橋



歩道・自転車道が狭くすれ違うのに神経を使う

ガードレールを設置してあり
安全性が高い

阿波しらさぎ大橋



参考 Googleストリートビュー

徳島市で自転車の長距離移動の際に避けて通れないのが吉野川、橋は長い直線で車はスピードが出る場合が多い。しかし吉野川大橋ではガードレールがなく、吉野川橋は歩道・自転車道が狭くすれ違うのに神経を使う。しらさぎ大橋のように、安全にすれ違える程度の幅と車道との間に**ガードレールが必要**。

イベント

眉山の地形を生かし、マウンテンバイクダウンヒル用のコースを作る

初級・中級・上級など、利用者の経験に合わせたコースを作り、山の上まではロープウェイを利用することで、阿波踊り会館の活性化・ロープウェイの利用者増も見込める。



参考 富士見パノラマリゾート
<https://www.fujimipanorama.com/mtb/>

BMXフリースタイルの全国大会を徳島市に誘致し、自転車競技への認知度や楽しさを広げる

四国フリースタイルBMX協会等と提携し、オリンピック競技にもなっているBMXフリースタイルの大会を、藍場浜公園や動物園跡地などで開催する。徳島市内でロードレースの開催も市が主体となることで、規則緩和や団体の協力が得やすくなり実現可能となる。

補助金

運転免許を返納したお年寄りに

高齢者向け電動アシスト三輪車購入の補助金

高齢になり車の運転に不安ができた方などへ新たな交通手段として自転車購入を促す、免許センターや市役所等で宣伝し、新たな交通手段として自転車を用意することにより高齢者の方には安心して免許返納を促す事ができ、これにより**交通事故の減少と公共交通機関の利用増**が期待できる。

電動アシスト三輪車は、約15万円程かかる為、**運転免許のスムーズな返納に補助金は必要不可欠**である。

(例)

愛媛県 新居浜市

対象者	市内在住の満65歳以上の方
補助金額	市内在住の満65歳以上の方 本体購入費用の3分の1と2万円のいずれか低い額(1,000円以下切り捨て) 市内在住の満65歳以上の方(免許返納から6か月以内の申請が必要です。)で運転免許証を返納された方 本体購入費用の3分の1と4万円のいずれか低い額(1,000円以下切り捨て)

参考 <https://echarityblog.com/subsidy2021#i-13>

子どもが生まれた世帯向けに

2人乗り3人乗りできるアシスト自転車購入の補助金

徳島市の持続的発展の為には**子どもの居る家族が住みやすい環境を整える必要**があり、例えば他県では**1/2まで上限3万円**など補助金を出している。

(例)

奈良県 橿原市

対象者	購入時に未就学児を2人以上養育していて、申請時に市内在住の方 ※平成22年度以降にすでに助成を受けた世帯は除きます。
補助金額	購入費の2分の1(限度額2万円)100円未満は切り捨て ※前後の幼児用座席および幼児用ヘルメット購入費も含まれます。 ※防犯登録料は含みません。ご注意ください。

参考 <https://echarityblog.com/subsidy2021#i-13>

災害に備えて

徳島市で、ブレーキや下り坂で充電でき電力が長持ちする回生充電機能が付いているものや、ノーパンクタイヤを装備しペダルをこいで充電できるタイプの「災害に備えた電動自転車」を導入また電動自転車用バッテリーをポータブル電源化するアダプターを併用することにより災害時の移動や停電対策に活躍でき災害後の復旧時には、ボランティアへの貸し出しなどにも活用する。

普段の利用は、シェアサイクルや地域の見守り隊、学校への貸し出し等で災害時以外でも利用してもらい、徳島市に災害時への備えがある事を認知してもらう。



その他

シェアサイクルの普及

市内観光発展にも繋がる。

シェアサイクルとは

他の人と自転車をシェア（共有）し、好きなタイミング、好きな場所で、好きな時間利用するための仕組み



シェアサイクルのメリット

- 好きな場所で借りられて、好きな場所で返却ができる
- 24時間いつでも利用できる
- 利用料金が安い
- 渋滞や電車の遅延など、交通事情の影響が少ない
- 運動になる
- 二酸化炭素の排出量を減らせる

事故を減らすために、法律・マナーの認知アップ

宅配サイクルへの対応も必要

進学をした学生が通学に自転車を使うようになったり、お年寄りが車から自転車に乗り換えた際に、**事故が起きないように法律やマナーの講習が必要**。学校で時間を取って行ったり、アシスト自転車購入の際の補助金交付の条件に入れ込むなど。徳島市内でも拡大しているデリバリーサービスに対して、事故等が増えてきた場合に対策が必要。

駅前以外の放置自転車の取り締まり

専用連絡先を作る、メール・アプリ等の利用も検討

空き地や河川敷など、駐車したものではなく**捨てたり放置されている自転車の対策が必要**と思われる。一般市民から放置自転車の場所をメールやアプリで送信できる連絡先を設備し、回収した自転車の防犯登録などで所有者への確認や責任追及をする。

ナショナルサイクルートの指定を目指す！

国が指定するナショナルサイクルートを徳島に実現できれば、**世界に誇るサイクリングルートとして国内外にPR**され、**サイクルーツリズムを強力に推進**できる。条件が厳しく、簡単に実現できるものではないが動き出さなければ可能性は0のみである。

徳島市を中心に、徳島の自転車各協会と連携し実現を目指した協議を行う体制を作ることを提案する。

ナショナルサイクルートとは

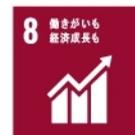
自転車は、それに乗ることそのものを楽しんだり、また、サイクリングツアーで地域をめぐる、沿線の魅力を楽しむことができ、全国各地で官民が連携し、自転車の活用による観光地域づくりが進められている。ナショナルサイクルート制度は、優れた観光資源を走行環境や休憩・宿泊機能、情報発信など様々な取組を連携させたサイクルーツリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し、地域の創生を図るため、ソフト・ハード両面から一定の水準を満たすルート为国が指定することで、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートとして国内外にPRを行い、サイクルーツリズムを強力に推進していくものである。

参考
ナショナルサイクルート | GOOD CYCLE JAPAN - 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan/national_cycle_route/



キッチンカー推進構想

キッチンカーが徳島市のまちおこしになる！



新型コロナウイルス感染症が確認されて2年経ち、いまだ脅威は残っているものの社会では落ち着きを取り戻し徳島市でも様々なイベントが再開されるようになってきている。コロナ禍以前からあるイベントに加え新規イベントにおいても**集客の要となるのはグルメ**である。グルメ展開に**キッチンカーを活用**することで個々の店舗の特色を表現することが出来るので、よりワクワク感や賑わいに繋がると思われる。また実店舗のある飲食店がキッチンカーを活用した場合、実店舗への波及効果も期待できる。これらのことからキッチンカー活用を推進することが徳島市の発展に繋がると考えられる。他の自治体では、**テイクアウトやキッチンカーの準備・制作に補助金を実施**しているところがある。このような補助金を設けキッチンカー参入における敷居を下げることで、グルメの多様性にも繋がり、実店舗のある飲食店が参入すれば実店舗の宣伝、集客にも繋がる。補助金制度を設ける際には、キッチンカー協会と連携・協力することで、**補助金の悪用を防ぎ、キッチンカー業界のマナー違反や衛生・環境への問題発生を防ぐ規則作りが必要**となる。

例1) 高知県宿毛市キッチンカー等導入支援事業費補助金

期 間	申請受付期間:2022年9月26日～12月28日 ※予算額に達した場合は早期終了の可能性あり
条 件	<ul style="list-style-type: none">・宿毛市内に店舗、事業所を有する事業者(個人事業主を含む)・キッチンカー等を導入後、3年以上当該事業を継続する意思があること ※その他の条件はHPを参照
対 象	<ul style="list-style-type: none">・車両改修費(既存車両について食品の調理加工、保管、販売等を行うために必要な改修を行うための費用) ※車両購入費用は除く・機械設備費(車内で食品の調理加工・保管・販売等を行うために必要な機械装置・器具備品、その他付帯する費用)・広告宣伝費(販売促進を行う広告、宣伝活動に要する経費)・委託費(外部に委託するキッチンカー等開業に必要な経費)・その他経費(謝金、旅費などキッチンカー営業に際し必要と考えられる経費)
金 額	<ul style="list-style-type: none">・上限:75万円・補助率:3/4

初めてのキッチンカー <https://foodtruck.co.jp/hajimete/josei/>

出店場所

出店場所を提案し、徳島市や各企業・団体に対し提言書を通して協力を求める。自治体の施設や他団体のイベント時に、**積極的な出店が出来るシステムづくり**を考える。

例)

徳島市役所、駅前や秋田町近辺の敷地や歩道、動物園、あすたむらんど、文化の森、阿波踊り、えびす祭り、各大学、小松海岸、イベント時の阿波踊り会館前・眉山山頂・アスティとくしま・あわぎんホール など

仕込み場所に対する補助

キッチンカーで食品を販売する際、**事前に仕込みが必要な場合仕込み場所が必要になる**、**仕込み場所は営業許可を取得する必要**があり、**キッチンカーのみで営業を考えている者や、新規参入者にとって大きなハードル**となる。そこで徳島市から営業許可のある場所の**家賃・水道光熱費等に対して助成金**を出し、徳島市とキッチンカー協会が共同管理をする仕込み場所を設け、**キッチンカー協会に所属する仕込み場所を持たない参入者に無償で貸し出し**を行う。

出店料

徳島市が管理している場所では他県と比較して最低水準を要望

町おこしや地域活性等のテストケースの場合は無料となるが、保健所の申請手数料や、公園・グラウンド等での出店料は高額であり今後金額の見直しが必要である。特に申請手数料が隣県に比べ、人口や観光規模で劣っていると言える徳島としては高すぎないか検討が必要。他の場所でもキッチンカー協会が価格交渉しやすい体制を作る。

自動車による飲食店営業 申請手数料

	新規	継続
徳島県	11,000	9,900
高松市	8,000	6,000
松山市	9,000	
高知市	8,000	
倉敷市	8,500	



保健所の検査

保健所での規制に差があり徳島は特に厳しいと言われている。他県の状況と比較し、安全を確保しつつ現実的な範囲での規制を提言する。

他団体との連携

ゴミや治安管理等を含めた阿波踊りやえびす祭りでの出店の提案する。まちおこしや地域活性化の提案をし、警察・屋台の団体・他の飲食店舗との良好な関係の構築を行う。

5月に行われた「紡ぐ」のイベントでは、飲食店スペースは2ヶ所に分かれていたのにたこ焼き(2店舗)とケバブ(2店舗)が同じ場所で営業していた。

その他

- イベント時・災害時等で、徳島県のみならず他県のキッチンカーも参加しやすい規制と出店料の設定。保健所の許可申請料・公園やグラウンドの出店料(売上げの20%)・ガスの使用許可。
- 実店舗を持っている会社は、キッチンカーから店への集客に繋がるようにする。平日・週末は店舗経営をし日曜日はキッチンカーで宣伝も兼ねたイベント出店。電気自動車によるキッチンカーの提案、火を使わない安全性や再生可能エネルギーによる充電。
- 徳島市や各団体とイベントの情報を共有し、集客が期待できる際にはキッチンカー協会へ出店依頼を出してもらい体制づくりをしていく。
- レンタルキッチンカーの提案、徳島市の予算または助成金等を利用しキッチンカー協会が所有し希望者に貸し出す。新規参入や既存メンバーのチャレンジに利用できる。
- 災害時の特性や、まちおこし・地域活性化のイメージを持たれるような活動の提言。市役所や駅前などで決まった時間にキッチンカーを集め名所化させる。
- 土日祝日等、元町や新町橋通りを歩行者天国にしキッチンカーを出店したり、駅前ターミナルのスペースをイベント広場に、催し物やキッチンカーによる出店で町おこしや地域活性を図る。

令和4年度 提言委員会 委員名簿

副会長	北島	誠祐
委員長	森浦	正裕
副委員長	小野	功晴
副委員長	藤田	達也
副委員長	後藤	真一郎
委員	赤井	美也
	齋	恭平
	浦野	広樹
	岡田	健二
	岸本	昌幸
	越野	貴裕
	曾木	洋次郎
	田上	哲司
	滝本	順久
	立石	量彦
	藤井	義文
	松村	清一郎
	真鍋	直敬
	山野	真司
	米倉	優也

徳島商工会議所青年部

〒770-8530 徳島市南末広町5番8-8号
徳島経済産業会館（KIZUNA プラザ）1階

TEL 088-653-3211

FAX 088-623-8504

